

基本方針 4 子どもたちの健康と体力づくりを進めます

重点項目 13 学校体育の充実

【目標】

- ・「体力・運動能力調査」における以下の項目について、全国平均を上回る。
 - ・ 反復横跳び
 - ・ 20mシャトルラン
 - ・ 50m走
- ・ 運動部入部率を全国平均まで高める。

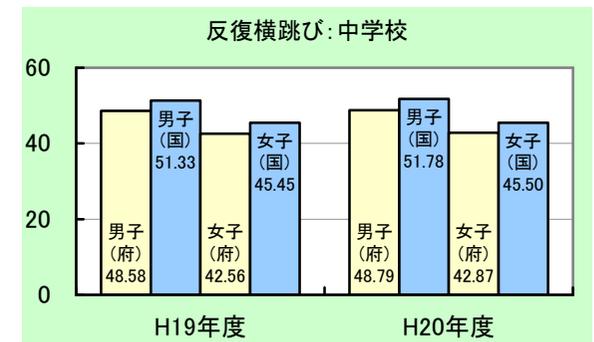
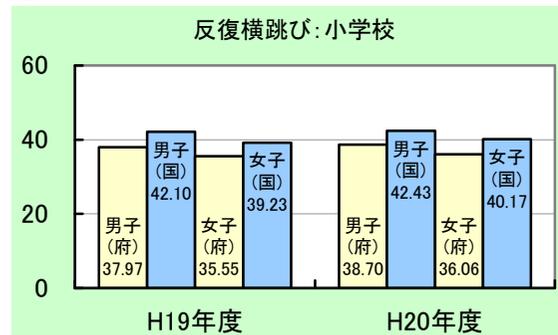
【成果（平成 21 年度末時点）】

体力・運動能力調査結果については、全国平均に比べて依然劣っているものの、改善が見られる種目もある。

≪体力・運動能力調査結果≫ 出典は、大阪府児童・生徒体力・運動能力調査。小学校 5 年生男女と中学校 2 年生男女。
 (注)参考データの出典は、「平成 21 年度全国体力・運動能力、運動習慣調査結果」

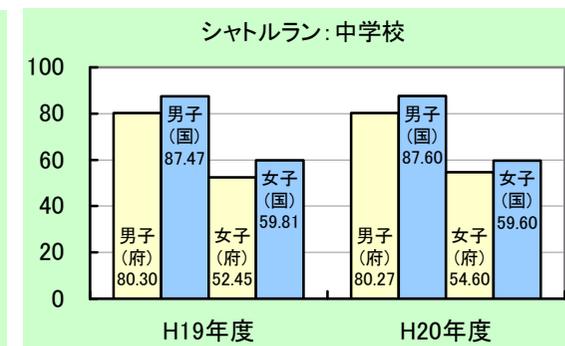
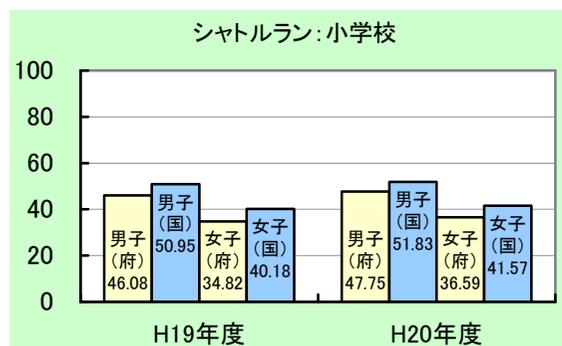
○ 反復横跳び（回） ※H21 年度全国データは H22 年秋頃公表予定

		H19年度	H20年度	H21年度	参考(注)
小学校	男子 (全国)	37.97 (42.10)	38.70 (42.43)	38.36 (—)	37.73 (40.81)
	女子 (全国)	35.55 (39.23)	36.06 (40.17)	36.24 (—)	35.25 (38.48)
中学校	男子 (全国)	48.58 (51.33)	48.79 (51.78)	47.28 (—)	48.36 (50.50)
	女子 (全国)	42.56 (45.45)	42.87 (45.50)	42.06 (—)	42.70 (44.56)



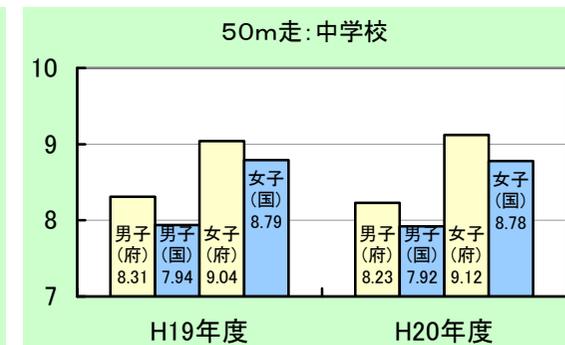
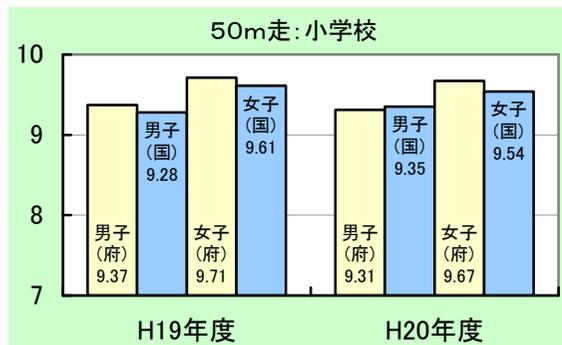
○ 20mシャトルラン(回) ※H21年度全国データはH22年秋頃公表予定

		H19年度	H20年度	H21年度	参考(注)
小学校	男子(全国)	46.08 (50.95)	47.75 (51.83)	45.61 (—)	45.20 (50.08)
	女子(全国)	34.82 (40.18)	36.59 (41.57)	33.89 (—)	33.88 (38.73)
中学校	男子(全国)	80.30 (87.47)	80.27 (87.60)	78.87 (—)	78.25 (83.27)
	女子(全国)	52.45 (59.81)	54.60 (59.60)	52.52 (—)	52.75 (56.35)



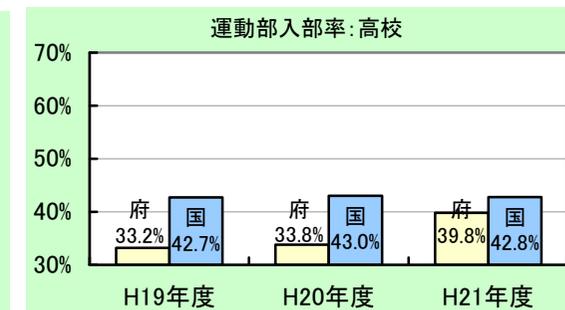
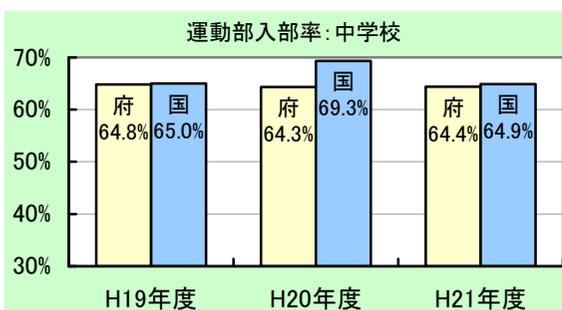
○ 50m走(秒) ※H21年度全国データはH22年秋頃公表予定

		H19年度	H20年度	H21年度	参考(注)
小学校	男子(全国)	9.37 (9.28)	9.31 (9.35)	9.38 (—)	9.41 (9.37)
	女子(全国)	9.71 (9.61)	9.67 (9.54)	9.69 (—)	9.71 (9.64)
中学校	男子(全国)	8.31 (7.94)	8.23 (7.92)	8.22 (—)	8.20 (8.05)
	女子(全国)	9.04 (8.79)	9.12 (8.78)	9.04 (—)	9.10 (8.90)



○ 運動部入部率

	H19年度	H20年度	H21年度
中学校(全国)	64.8% (65.0%)	64.3% (69.3%)	64.4% (64.9%)
高校(全国)	33.2% (42.7%)	33.8% (43.0%)	39.8% (42.8%)



【課題】

○ 運動する機会を増やすための取組みやスポーツが好きになる取組みを効果的に推進することにより、体力向上を図る必要がある。

【主な取組み（平成21年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業		
① 体育授業の充実	人材バンクの活用による小学校の体育授業の充実	充実 (H21 年度)	外部指導者の派遣数		○	(新) 小学校体育授業等における外部指導者派遣モデル事業	体育授業の充実を図るため、府内小学校の体育授業に専門的な技術指導を備えた外部指導者を派遣した。 ・6市7名（東大阪市、豊中市、枚方市、河南町、八尾市、泉大津市）	⑳4,704 千円
	—		6市7名					
② 運動部活動の活性化	外部指導者の派遣	希望する府立高校や市町村への派遣 (H21 年度)	府立高校からの派遣申込の92.1%に派遣 360名/391名 133校/133校	府立高校からの派遣申込の73.9%に派遣 281名/380名 126校/126校	○	(継) 学校支援人材バンク事業	部活動の多様化・活性化を図るため、優れた技能や専門的知識を有する社会人を、外部指導者として府立高校へ派遣した。 同様に、市町村が行う外部指導者派遣事業に対して助成した。 ・府立高校：126校 281名 9554回 ・市町村立学校：19市町 318校 890名 37687回	⑳60,477 千円 ㉑82,842 千円
	希望する19市町全てへ派遣		希望する19市町全てへ派遣	○				
	運動部活動活性化マニュアルの共有化	全中・高・支援学校で共有化 (H23 年度)	—	平成22年度中の作成に向け準備	○	(新) 運動部活動活性化マニュアルの作成	運動部活動活性化を図るため運動部活動活性化マニュアルを作成に向け準備した。	㉒ —
③ 学校における体力向上の推進	実践事例の共有化	全小・中・高・支援学校で共有化 (H23 年度)	実践事例集作成のための準備 (計画の作成)	実践事例集作成のための準備 (情報収集)	○	(継) 実践事例集の作成	体力向上のための実践事例集を作成するため、他府県及び府内市町村の情報収集を行った。	㉓ — ㉔ —

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業		
④ スポーツ大会の充実	参加市町村の拡充	全市町村 (政令市含む) (H25 年度)	26 市町村	27 市町村	○	(継)子ども体力アップサポート事業	子どもの体力アップのため、「なわとび」「ドッジボール」「長距離走」を推奨種目とし、スポーツ大会を開催した。 ・ジャンプアップ大会 本大会 37チーム約 1000 名参加 エントリー 41チーム ・ドッジボール大会 本大会 40チーム約 1150 名参加 エントリー 45チーム ・駅伝大会 本大会 50チーム約 770 名参加 エントリー 50チーム	⑳1,200 千円 ㉑600 千円
	新たな種目による大会実施	新種目の実施 (H21 年度)	ジャンプアップ大会 ドッジボール大会	駅伝大会を追加	○			
⑤ トップアスリートとのふれあいの推進	実施校数の拡充	拡充 (H21 年度)	小：8校程度	小：52校	○	(継)トップアスリート小学校ふれあい事業	夢や希望を与え、運動・スポーツに親しむ態度や習慣を身につけさせるため、府内小学校にトップアスリートを派遣した。 ・小学校 52 校実施 ・7 種目 10 チーム (野球・バドミントン・フットサル・サッカー・バレーボール・ラグビー・バスケットボール)	(府民文化部で予算計上) ㉒300 千円 ㉓—
	種目・協力チームの拡充	拡充 (H21 年度)	3 種目 4 チーム	7 種目 10 チーム	○			

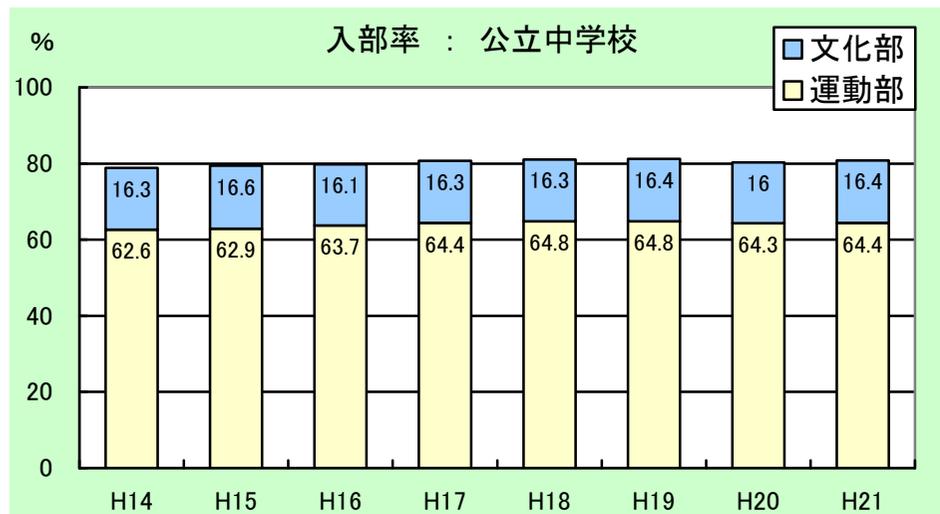
【参考となる指標】

◆部活動外部指導者の活用（学校支援人材バンク事業）（人数）

	H10	H18	H19	H20	H21
市町村立学校	21	815	867	893	890
府立学校	30	360	360	360	281

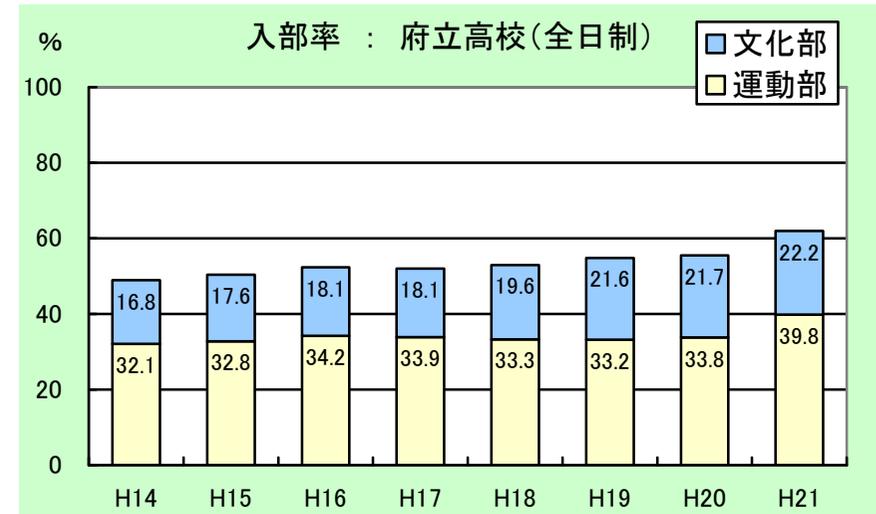
※府教育委員会調べ

◆部活動への入部状況（入部率）



※府教育委員会調べ

※政令指定都市を除く（堺市はH18年から除く）。



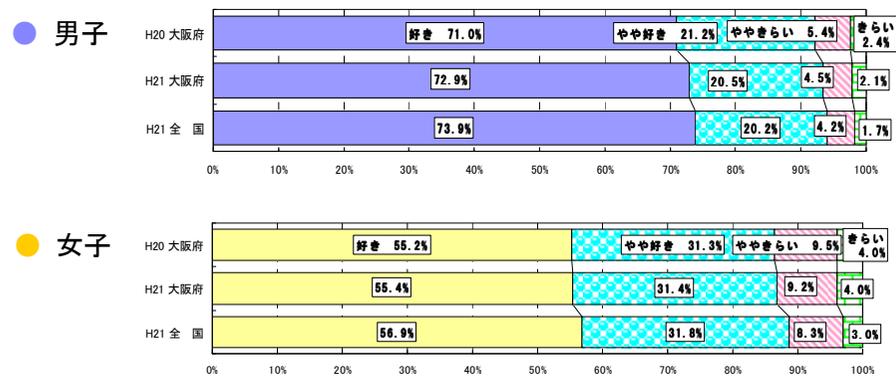
※府教育委員会調べ

◆運動やスポーツ「好き」・「きれい」の意識と体力合計点との関連 「平成21年度全国体力・運動能力、運動調査等結果」より

問 運動やスポーツをすることは好きですか

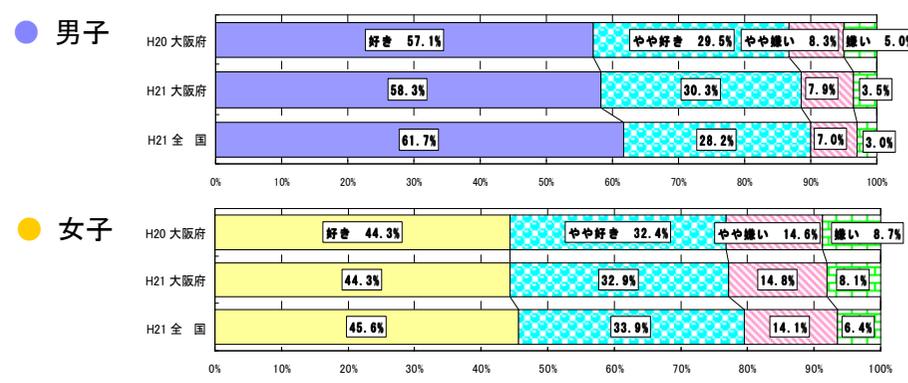
《小学校》

- ・運動やスポーツをすることが「好き」+「やや好き」の児童は、男子で93.4%、女子で86.8%であった。全国に比べ、男子で0.7ポイント、女子で1.9ポイント下回っている。
- ・男女とも、運動やスポーツをすることが「好き」の集団は、それ以外の集団に比べて、体力合計点が高い傾向がみられた。

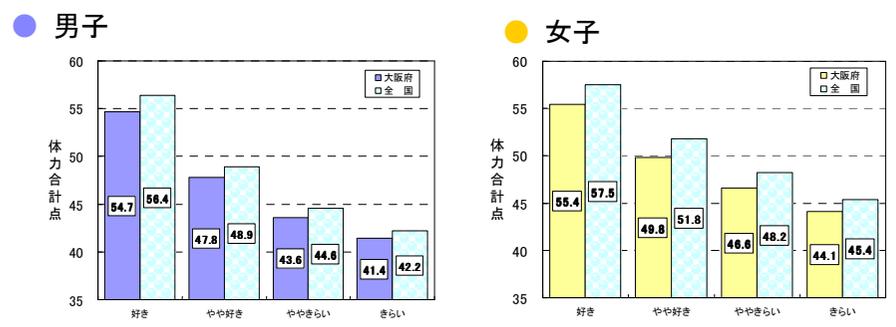


《中学校》

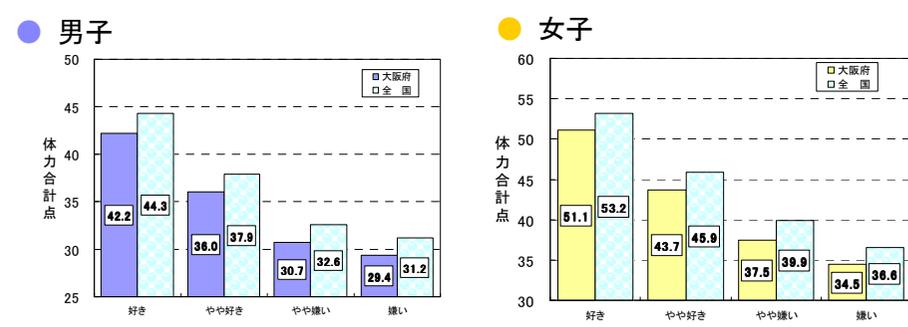
- ・運動やスポーツをすることが「好き」+「やや好き」の生徒は、男子で88.6%、女子で77.2%であった。全国に比べ、男子で1.3ポイント、女子で2.3ポイント下回っている
- ・男女とも、運動やスポーツをすることが「好き」の集団は、それ以外の集団に比べて、体力合計点が高い傾向がみられた。



体力合計点との関連



体力合計点との関連



基本方針 4 子どもたちの健康と体力づくりを進めます

重点項目 14 学校・家庭・地域における健康・体力づくり

【目標】

家庭・地域の協力を得て、基本的な生活習慣の指標である「全国学力・学習状況調査」における以下の項目について、全国平均を上回る。

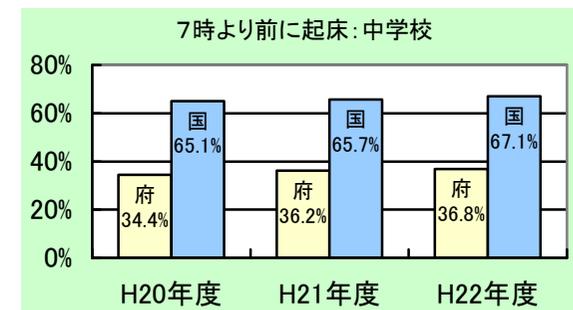
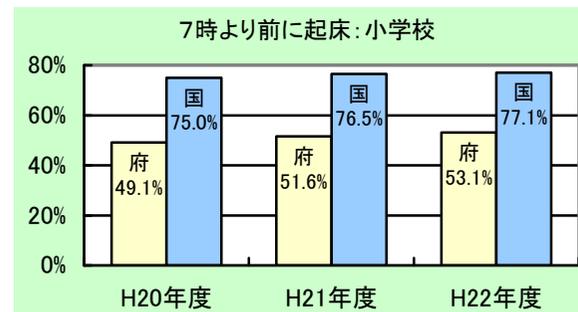
- ・ 7時より前に起床
- ・ 小学校 22 時・中学校 23 時より前に就寝
- ・ 毎日朝食をとる

【成果（平成 21 年度末時点）】

早寝・早起き・朝ごはんについて全国平均を下回っているが、改善傾向にある。

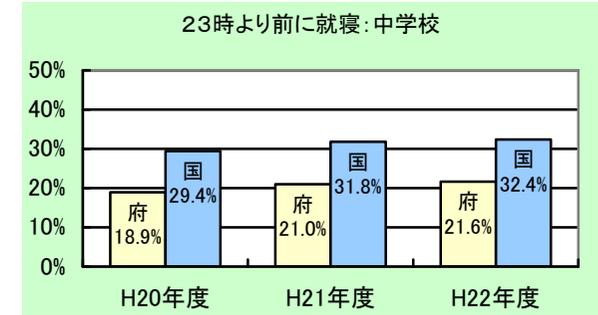
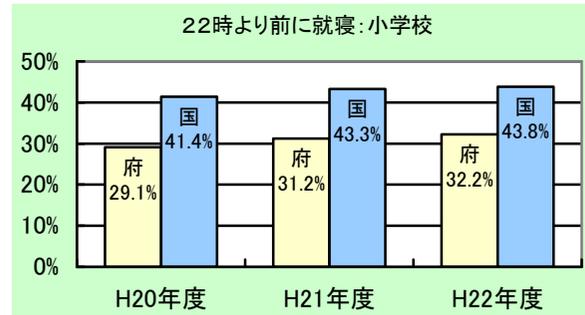
○ 7時より前に起床

	H20 年度	H21 年度	H22 年度
小学校 (全国)	49.1% (75.0%)	52.6% (76.5%)	53.1% (77.1%)
中学校 (全国)	34.4% (65.1%)	36.2% (65.7%)	36.8% (67.1%)



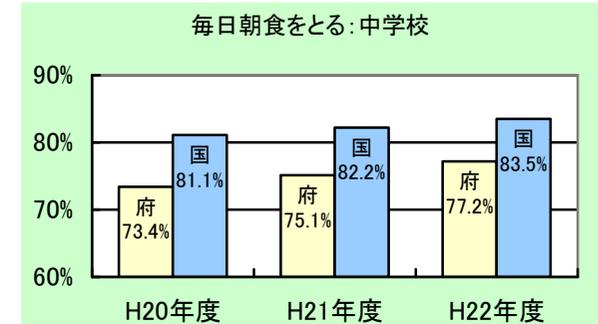
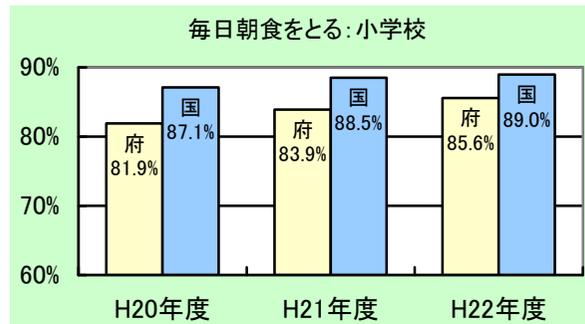
○ 小学校 22 時・中学校 23 時より前に就寝

	H20 年度	H21 年度	H22 年度
小学校 (全国)	29.1% (41.4%)	31.2% (43.3%)	32.2% (43.8%)
中学校 (全国)	18.9% (29.4%)	21.0% (31.8%)	21.6% (32.4%)



○ 毎日朝食をとる

	H20 年度	H21 年度	H22 年度
小学校 (全国)	81.9% (87.1%)	83.9% (88.5%)	85.6% (89.0%)
中学校 (全国)	73.4% (81.1%)	75.1% (82.2%)	77.2% (83.5%)



【課題】

- 保護者に対する「基本的な生活習慣」の重要性の周知方を具体的に構築し、推進する必要がある。
- 「学校保健委員会」未設置校に設置に向け、個別に働きかけを行う必要がある。

【主な取組み（平成 21 年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度 実績	H21 年度 実績	進捗 状況	H21 年度実施事業		
①保護者と連携した基本的な生活習慣確立のための情報提供の推進	ポータルサイトの設置・運営	年間アクセス数 20 万件 (H25 年度)	—	基本方針の 策定	○	(新) 検討会議 の開催	ポータルサイトの設置・ニューズレターの配信に向けた関係者会議を開催した。 ・ 1 回開催	⑳ —
	ニューズレターの配信	年 4 回 (H25 年度)	—	基本方針の 策定	○			
②健康教育・健康相談の充実	保護者対象の講演会等への専門家の派遣	必要に応じて派遣 (H21 年度)	年 50 回	年 143 回	○	(継) 健康課題 対策サポート 事業	生徒の様々な健康課題に対応するため、府立学校に専門医師を派遣した。 ・ 30 校、生徒 8,172 名受講 ・ 59 校、教員等 3,049 名受講 健康教育・健康相談の充実及び学校保健委員会の開催の活性化を推進するため、研修会や協議会を開催した。 ・ 研修会：3 回開催 ・ 協議会：2 回開催	⑳ 18,780 千円 ㉑ 5,403 千円
	学校保健委員会の設置・開催	全小・中・高・ 支援学校 (H23 年度)	小：53.9% 中：50.9% 高：83.7% 支：100%	小：52.7% 中：52.6% 高：93.8% 支：100%	○			

【「大阪の教育力」向上プラン策定後に生じた課題に対する取組み】

	内 容	実績
(新) 薬物乱用防止教室開催の促進	これまでも府立学校や市町村教育委員会に対し授業や特別活動のみならず保護者への啓発、専門家による薬物乱用防止教室の開催など、学校教育活動全体を通じて薬物乱用防止教育を行うよう指導してきた。 しかしながら、近年中・高校生の大麻事犯が発生していることから、警察等関係機関と連携会議を行い、平成 22 年度中にすべての府立高校・中学校で薬物乱用防止教室を開催するよう取組んでいる。	(平成 21 年度) 連絡会議 3 回 薬物乱用防止教室開催率 中学校 76.6% 高校 85.2%
(新) 新型インフルエンザ対応マニュアルの作成	新型インフルエンザ対策について、府内学校等において、統一した対応がより円滑に行われるよう、知事部局、政令市等と意見交流や調整など連携し、学校園の臨時休業基準を定めた「新型インフルエンザ対応マニュアル」を作成した。	平成 21 年 8 月作成

基本方針4 子どもたちの健康と体力づくりを進めます

重点項目15 学校における食育の推進

【目標】

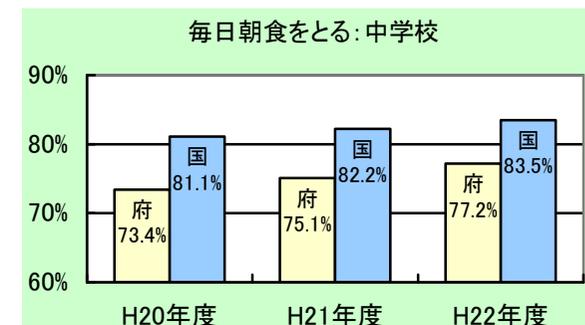
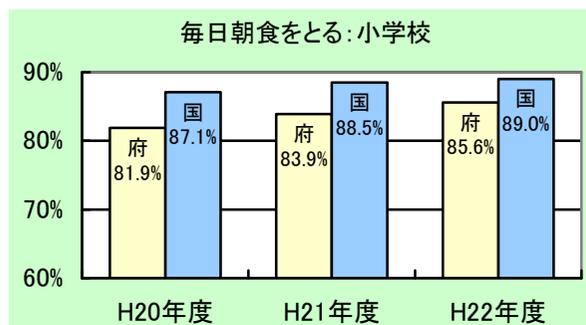
「全国学力・学習状況調査」における「毎日朝食をとる」の項目について、全国平均を上回る。

【成果（平成21年度末時点）】

朝食を食べている子どもの割合は全国平均に比べると低いものの、増加傾向にある。

○ 毎朝朝食をとる

	H20年度	H21年度	H22年度
小学校 (全国)	81.9% (87.1%)	83.9% (88.5%)	85.6% (89.0%)
中学校 (全国)	73.4% (81.1%)	75.1% (82.2%)	77.2% (83.5%)



【課題】

- 学校において、栄養教諭が中核となり、給食の時間、各教科、総合的な学習の時間等における食に関する指導をさらに充実させる必要がある。
- 「食に関する指導の全体計画」を策定していない学校等に対して、個別に働きかけを行う必要がある。

【主な取組み（平成 21 年度）】

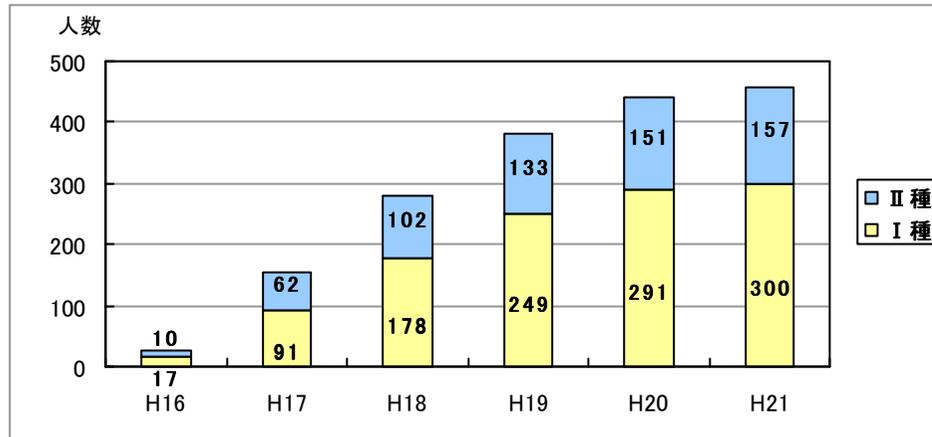
項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H21 年度実績	進捗 状況	H21 年度実施事業		
①栄養教諭 による食育 の推進	計画的な栄養 教諭の配置	小・中・支援 学校へ配置 (H21 年度)	139 名	270 名	○	(継) 栄養教諭 の配置の促進	食に関する指導体制を整備し、学校に おける食育の推進を図るため、栄養教諭 の配置を促進した。 ・栄養教諭の配置：270 名 (小学校 216 名、中学校 6 名、共同調 理場 30 名、支援学校 18 名) ・栄養教諭の免許を取得：15 名	㉑ — ㉒ —
②学校給食 等の充実	「食に関する 指導の全体計 画」に基づい た食育の推進	全小・中・ 支援学校 (H24 年度)	小：97.5% 中：50.9% 支：81.0%	小：99.7% 中：84.1% 支：85.7%	○	(継) 学校教育 活動全体を通 じた食に関す る指導の充実	各学校において、「食に関する指導の全 体計画」を策定するなど、学校教育活動 全体の中で、組織的・計画的な食育の推 進を図った。	㉑ — ㉒ —
	学校給食等 (スクールラ ンチ含む) の 実施	全中学校 (H24 年度)	7.7% ※(一)	15.3% ※(6.9%)	★ 注 1	(新) スクール ランチ等推進 事業	食育の推進と保護者負担の軽減を図る ため、府内公立中学校において、地域の 実情に応じて学校給食または学校給食に 極めて近いスクールランチを新規に実施 する市町村に対し、財政支援を行った。 ・5 市 32 校で学校給食及びスクールラ ンチを実施	㉑ 77,976 千円

※カッコ内はスクールランチの実施割合

(注 1) 財政上の理由、喫食率の課題、家庭弁当を推奨する方針、配膳室のスペースの不足などの理由から、府の補助事業を活用した「スクールランチ事業」実施校は計画通り増加していない。このため、未実施市町村の意見を踏まえながら、事業の円滑な導入を促す必要がある。

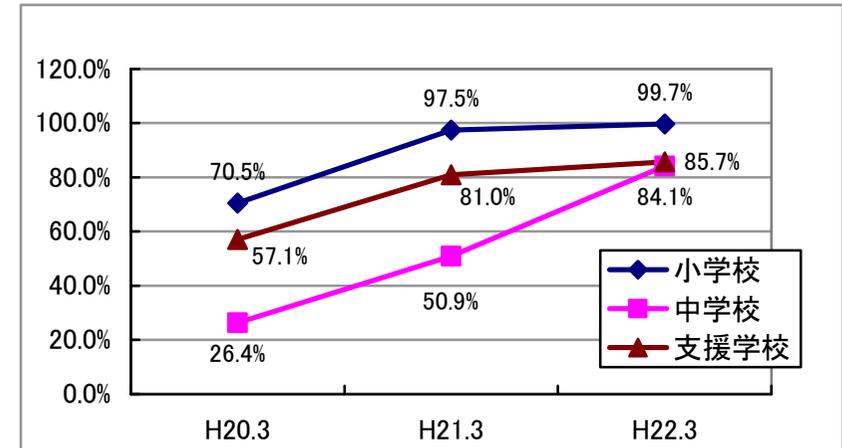
【参考となる指標】

◆学校栄養職員の栄養教諭免許取得者数（累計）



I種：（管理栄養士免許保有者）3年の在職年数+10単位取得
 II種：（栄養士免許保有者）3年の在職年数+8単位取得
 （ただし、いずれも学校栄養職員から栄養教諭への移行措置）
 普通免許状としては、I種免許状は大学卒業程度、II種は短期大学卒業程度

◆「食に関する指導の全体計画」作成状況



※府教育委員会調べ

◆給食の実施状況

【市町村給食普及状況】（完全給食）

H21.5.1現在

学校種別	総数	給食実施数	実施率	全国実施率 (H20.5.1現在)
小学校	1,021校	1,018校	99.7%	98.5%
中学校	465校	36校	7.7%	80.9%
合計	1,486校	1,054校	70.9%	

※府教育委員会調べ
 ※全国実施率の対象は公立学校

【府立学校給食実施状況】（完全給食）

H21.5.1現在

学校種別	給食実施数	実施率	全国実施率 (H20.5.1現在)
支援学校	21校	100%	85.3%
夜間定時制高校	15校	100%	57.3%
合計	36校	100%	

※府教育委員会調べ
 ※全国実施率の対象は国立・公立・私立学校